



一般社団法人
中日教育研究学会
Society of China-Japan Education Research

一般社団法人 中日教育研究学会

2026年 研究大会

プログラム

本会場 中華人民共和国駐日本国大使館経済商務処

(〒106-0047 東京都港区南麻布 5-8-16)

2026年4月26日（日）

共催 中華人民共和国駐日本大使館教育部

協賛 日本華人教授会

EOTOAI 株式会社

北京中关村日本駐在事務所

科大訊飛 (iFLYTEK)



一般社団法人 中日教育研究学会 2026年研究大会

テーマ AI時代のアジア教育

本会場：中華人民共和国駐日本国大使館経済商務処（〒106-0047東京都港区南麻布5-8-16）
日 時：2026年4月26日（日） 東京時間 13:30－16:30

午前の部 (オンラインによる自由研究発表)				
No:	東京時間	発表者(所属)	テーマ	司会
1	10:00-10:20	譚 恵匂 (東京大学大学院生)	日本留学は「逆転の道」となりうるか —中国人留学生の教育達成と経済資源・制度的経路の関係—	董 芳 勝 (創 備 大 学) 准 教 授
2	10:20-10:40	廖 穎彤 (日本大学大学院生)	「泣いた赤鬼」を題材にしたドラマ教育を通して異文化理解ワークショップ —Byram, M.の理論を手かりに—	
3	10:40-11:00	王 傑 (慶応義塾大学)	ICT機器の使用と学力—A市学校調査と中3親子調査から—	
4	11:00-11:20	魏 孝棟 (東京福祉大学)	在日中国人留学生を対象とした心理健康教育プログラム開発に向けた基礎的研究 —実態調査とインタビュー結果を踏まえて—	
午後の部				
No:	東京時間	プログラム		司会
1	13:30-13:35	開会挨拶 呂 晓彤 中日教育研究学会会長 帝京科学大学 教授		小 林 (東 京 医 療 科 学 大 学) 教 授
2	13:35-13:45	来賓挨拶 田 露露 中華人民共和国駐日本国大使館教育部公使参事官		
基 調 講 演				
3	13:45-14:30	題目 「AI時代のアジア教育」 帝京科学大学学長 冲永莊八		
	14:30-14:40	休憩		
主 題 研 究 発 表				
No:	東京時間	発表者(所属)	テーマ	小 林 (東 京 医 療 科 学 大 学) 教 授
4	14:40-15:10	苏 柯澄 (EOTOAI 株式会社 首席戦略官 CSO)	中国語：AI情感共鸣大模型与教育的新思维：构建面向未来的AI图像情感教育系统 日本語：AI感情共鳴大規模モデルによる教育の新しい視座—未来に向けたAI画像感情 教育システムの構築—	
5	15:10-15:40	王 洪燕 (中関村企業サービス代表)	AI時代下亚洲人才培养的新范式 日本語：：AI時代におけるアジア人材育成の新たなパラダイム	
6	15:40-16:10	史 敏杰 (科大讯飞)	中国語：和而不同，殊途同归：中日教育场景下的AI应用差异与融合创新 日本語：多様性の尊重と共通の到達点—中日教育におけるAI応用の差異と融合イノ ベーション—	
7	16:10-16:30	主 題 討 論		
8	16:30-16:35	閉 会 の 言 葉		
			戴 二彪 (日本人教授会議 代表)	

主催 一般社団法人 中日教育研究学会
中華人民共和国駐日本大使館教育部

共催 日本華人教授会
EOTOAI 株式会社
北京中关村日本駐在事務所
科大訊飛 (iFLYTEK)

オンライン QRコード



問い合わせ 一般社団法人 中日教育研究学会事務局
☎ 042-691-4683 E-mail: zhongri@scjer.com
大会HP <https://www.scjer.com/kenkyu/conference/2026/>

日本留学は「逆転の道」となりうるか —中国人留学生の教育達成と経済資源・制度的経路の関係—

譚 恵勻

東京大学大学院 教育学研究科

1. 研究目的

本研究の目的は、日本の高等教育機関に在籍する中国人留学生を対象に、教育達成の分化構造を明らかにし、とりわけ経済資源および制度的経路の制約下にある留学生の教育機会の不平等を検討することである。

日本における進学機会の不平等に関する先行研究では、家庭の社会経済的背景が進学先の分化（四年制大学と短期大学・専門学校など）に大きな影響を与えることが指摘されている。他方、国際学生移動（ISM）に関する研究では、留学は格差を自動的に縮小するものではなく、むしろ既存の不平等を再生産する可能性が示されている。

しかし、日本における留学生、特に最大の構成を占める中国人留学生について、教育達成の分化メカニズムを量的に検討した研究は十分ではない。このメカニズムを明らかにしなければ、中国人留学生が日本を留学先として選択する要因や、教育投資とその回収可能性といった現実的課題を十分に説明することはできない。

そこで本研究では、教育達成を規定する要因として、経済資源（家庭からの仕送り）と、制度的経路（入学経路）の二側面に着目し、中国人留学生の教育機会の構造を明らかにする。

2. 研究方法

本研究は、二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「私費外国人留学生生活実態調査」（2015・2017・2019・2021、日本学生支援機構）の個票データの提供を受けた。

分析対象は各年の中国人留学生であり、サンプルサイズはそれぞれ 2015 年 2985 名、2017 年 2341 名、2019 年 3005 名、2021 年 3256 名である。

従属変数は在籍している教育機関の水準（四年制大学など高位教育／短大・専門学校・日本語学校など低位教育の二分類）とする。独立変数として、①家庭からの仕送り（低・中・高の三分類）を経済資源の指標とし、②入学経路（直接入学・準備教育経由・日本国内進学）を制度的経路の指標として設定した。ここで「日本国内進学」とは、日本国内の教育機関（高校・大学等）から進学した者を指す。

分析手法としては、R を用いたロジスティック回帰分析を採用し、各年ごとに推定を行うとともに、年次間における関連の変化を検討した。また、記述統計により、教育達成および留学生のプロファイルの変化についても確認した。

3. 結論

第一に、中国人留学生のプロファイルに関して、家庭の経済資源は年次に伴い二極化の傾向を示し、四年制大学など高位教育機関への在籍割合は過半数を維持しつつも緩やかな低下が確認された。また、2019年には進学経路の構成にも変動が見られ、コロナ禍など外的要因による制度的環境の変化が示唆される。

第二に、経済資源と教育達成の関係については、当初の仮説とは逆に、仕送りが少ない層ほど高位教育機関に在籍する傾向が確認された。この結果は、欧米を中心とする先行研究において確認されている「経済資源と教育達成の正の関連」とは異なるパターンを示しており、中国人留学生が日本を留学先として選択する背景の一端を示唆する結果とも解釈できる。

しかし、この関連は年次が進むにつれて弱まり、2019年以降は収束傾向が見られた。すなわち、教育機会の公平性を相対的に体現しうる、経済資源に制約のある留学生が高等教育を通じて上位段階に到達する経路は、近年において縮小しつつある可能性が示唆される。

第三に、制度的経路と教育達成の関係については、「日本国内進学」が最も高位教育への到達に有利であり、次いで「準備教育経由」、「直接入学」の順となる傾向が確認された。この結果は、留学生においても、どのような制度的経路を通じて進学機会にアクセスするかが教育達成を大きく規定していることを示している。特に、中国国内から直接進学する留学生にとっては、進学情報へのアクセスや日本語能力の形成など、多面的な支援が重要となる。

以上の結果から、日本留学における教育達成は、経済資源のみならず、制度的経路を含む複数の要因の組み合わせによって形成されている可能性が高い。中国人留学生の過半数は高位教育機関に在籍することや、低資源層が相対的に高位教育機関に到達しやすいという結果は、世界最大の留学受入国であるアメリカにおいて確認されている傾向とは異なる可能性を示しており、日本留学が一定程度「逆転の機会」として機能している可能性がある。今後は、居住地域や就労状況などの要因を加え、より包括的な検討を行う必要がある。

4. 参考文献

阿部康久・徐亜文、2009、“日本留学経験者の帰国後の就職状況と日本留学への評価——中国人の大学院修了者を事例として”、福岡アジア都市研究所若手研究者研究活動奨励報告書、2009年度、1-18頁。

石田浩・近藤博之・中尾啓子、2011、階層と移動の構造、東京大学出版会

Huang F and Horiuchi K, 2020, “The Public Good and Accepting Inbound International Students in Japan”、Higher Education、Vol.79、No.3、459-475

日本学生支援機構、2021、“私費外国人留学生生活実態調査”、SSJ データアーカイブ、<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1720> (2026-4-11 アクセス)。

「泣いた赤鬼」を題材にした異文化理解のためのドラマ・ワークショップ

—Byram, M. の理論を手かりに—

廖 穎彤

日本大学大学院

本研究の目的は、Byram, M. の「異文化間コミュニケーション能力」モデルを分析枠組みとして、『泣いた赤鬼』を題材としたドラマ・ワークショップの実践過程において、異文化間コミュニケーション能力の諸要素がどのように立ち現れるのかを明らかにすることである。

異文化理解教育では、シミュレーションゲーム、シアターゲーム、ロールプレイ、ドラマ技法など、感情的・体験的理解を促す疑似体験型のアクティビティが多く用いられてきた。しかし、これらの実践は、他者への関心や感情移入の契機を与える点で意義をもつが、単発的なアクティビティや技法の使用にとどまる場合、体験が一時的な印象や意見表明に終わり、理解がどのような過程を経て生成するのかは見えにくい。さらに、学習者が「理解したつもり」になりながら、自らの前提や価値判断を問い返すところまでは至らず、既存のイメージや価値観の再確認に回収される危険がある。

そこで本研究では、2024年12月にN大学で実施した3時間のドラマ・ワークショップを対象に、参与観察、振り返りペーパー、刺激再生インタビューを用いて分析を行った。分析にあたっては、Byramの「異文化間コミュニケーション能力」モデルを、ワークショップの各場面において、「態度」「知識」「技能」「批判的文化意識」それぞれの要素がどのように現れるのかを読み解くための分析枠組みとして用いた。

分析の結果、ワークショップ冒頭の活動では、他者への好奇心や開放性、自らの前提をいったん保留して捉え直そうとする姿勢が見られ、Byramのいう「態度」の契機が確認された。中盤の役割活動では、参加者が登場人物の行動や相互関係を複数の視点から解釈し、その意味を関連づけながら理解しており、「知識」と「技能」が相互に結びつきながら現れていた。とくに赤鬼役Mさんの事例からは、役を身体的に演じることを通して人物間の関係理解が深まり、その理解がさらに表現を方向づけるというプロセスが確認された。さらに終盤の対話場面で生じた「生まれ変われるとしたら、人間になりますか。鬼になりますか」という問いは、登場人物理解を越えて参加者自身の価値判断を問い返す契機となっており、「批判的文化意識」の萌芽として理解できる。また、その生成は、単一のドラマ技法によって説明されるのではなく、複数のドラマ技法が相互に関連しながら組み合わせられたワークショップ全体の構成のなかで支えられていたことがうかがえた。

以上から、本研究における異文化理解は、固定的な能力の獲得としてのみでは捉えきれず、自己と他者、価値と関係を問い直す生成的な過程として把握する必要があることが示唆された。

参考文献

Byram, M., 2020, *Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence: Revisited*, Multilingual Matters.

ICT 機器の使用と学力 —A 市学校調査と中 3 親子調査から—

王 杰(傑)
慶應義塾大学

はじめに

日本では、「児童生徒 1 人 1 台端末」の配布が 2020 年に全国で実施され、学校内外の多くの場面においてパソコンやタブレットなどの ICT 機器の活用が拡大した。

ICT 機器の活用と学力形成との関連について、2010 年代に総務省が実施した 1 人 1 台環境による授業実践の段階ではすでに一定の知見が蓄積されていた。清水（2014）の整理によると、熊本県の中学生を対象とした意識調査の結果、「学習活動の質」と「学習への意欲」の評価が向上する一方で、一部で影響の低下も見られたが、授業内の ICT 活用は学力に正の影響を与える可能性が高い。卯月（2025）は、社会経済的に不利な子どもが探究的・協働的な学びへの取組状況・意識および ICT 親和性のいずれにおいても不利を経験していることを明らかにした。比嘉（2025）は、豊中市の全国学力・学習状況調査のデータを用いて、ICT 機器の使用と学力の関係を家庭 SES を統制したうえで分析し、小 6 と中 3 における結果の相違などを明らかにした。中 3 では、授業内の ICT 機器使用頻度と ICT 機器使用の有用感による学力の差が確認されず、授業外の勉強における ICT 機器「0 分使用」と「長時間使用」の学力に対する負の効果が検証された。ただし、卯月は「家に学習できる場所とコンピュータのどちらもなし」子どもを社会経済的に特に不利な子どもに分類していて、比嘉は蔵書数を家庭 SES の指標としているが、保護者の教育水準や世帯所得といった客観性の高い指標を用いていない。また、比嘉は中 3 の学力指標の設定では英語の成績を除外している。英語学習において ICT 機器の活用は重要であり、除外すべきではないと考える。

本研究では、2023 年に A 市の公立中学校で収集した複数のデータを用いて、学校授業内および授業外の勉強における ICT 機器の使用状況（使用頻度や時間）と学力との関連を詳しく検証することを目的とする。

調査の概要と分析方法

本研究では、2023 年 5 月に A 市公立中学校の 3 年生を対象に実施された全国学力・学習状況調査のデータを使用する。データセットには学校調査、生徒質問紙調査の回答、および生徒の国語・数学・英語の正答率が含まれている。さらに、9 月に同学年の保護者を対象として独自に実施された「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」の質問紙調査のデータを、これらのデータに結合した。なお、A 市は人口約 35 万人の地方中核都市であり、1 人当たり市民所得は国民所得の約 9 割に相当する。

学校調査はすべての対象校 (24) から回答が得られた。学力調査および生徒質問紙調査は教室内で配布実施され、当日の欠席者を除いた生徒が参加した。回答率はどちらも約 85% である。一方、保護者調査は郵送、学校による配布回収を組み合わせた方法で実施され、

回収率は56.9%に留まった。各種調査の配布と回収状況は表1に示す。

全国学力・学習状況調査の内容は文部科学省の関連ホームページで公開されている。保護者調査には、子どもの家庭

表1 各種調査の配布と回収状況

での様子、親の学校行事参加、子どもの進学への期待、教育費負担の意識、学校外学習時間や塾利用の状況、保護		調査の時期	配布数	回収数	回収率
	学校調査	2023.5	24	24	100.0%
	学力調査	2023.5	3031	2562	84.5%
	生徒質問紙調査	2023.5	3031	2588	85.4%
	保護者質問紙調査	2023.9	3031	1724	56.9%

者の教育水準・職業・世帯所得などの設問が含まれている。

分析方法は次の通りである。学校と生徒が回答した授業内における ICT 機器の使用頻度と学力（3 教科正答率の平均値）との関連は、使用頻度別の平均値の比較および F 検定により検証する。授業時間外の勉強における ICT 機器の使用時間の規定要因は二項ロジスティック回帰モデルとガンマ回帰モデルを用いて分析する。授業外の ICT 機器使用時間と学力との関連について、重回帰分析を用いて検証する。

主な分析結果

約 3 分の 2 の学校において、教員は授業で ICT 機器を頻繁に活用していた。学校別の「授業における ICT 機器使用頻度」と学力との間に統計的に有意な差は見られなかった。生徒調査では約 4 割半が授業で頻繁に ICT 機器を使用していると回答したが、使用頻度別の学力差が小さく有意な差が確認されなかった。授業内における ICT 機器の活用頻度と学力との間に明確な関連は認められなかったという結論は比嘉(前掲)と一致する。

授業時間外の勉強において ICT 機器を「全く使わない」生徒と「30 分未満」使用する生徒は、それぞれ約 3 割半を占める。学校調査では、毎日端末を持ち帰って利用させる学校は 2 校にとどまり、この点が影響している可能性がある。使用時間別にみた学力は、「30 分未満」と「30 分～1 時間未満」の群で最も高く、「未使用群」はやや低く、長時間使用群ではさらに低かった。授業外における ICT 機器の使用有無は主に自宅学習時間(平日)、親の教育水準と世帯所得に規定され、いずれも正の影響を与える。授業外における ICT 機器の使用時間については、自宅学習時間が正の影響を与える一方、親の教育水準は負の影響を与える。高学歴家庭の子どもはそうでない家庭の子どもと比べ、授業外の学習における ICT 機器の使用率は高いものの、使用時間は相対的に短い。さらに、重回帰分析の結果、性別、自宅学習時間、通塾、親の教育水準および世帯所得の影響を統制しても、授業外の勉強における ICT 機器の使用時間は学力に有意な影響を示した。「使用しない」「1～3 時間未満」「3 時間以上」の各群はいずれも、「0～1 時間」群と比較して学力が有意に低い。

参考文献

- 清水康敬「1 人 1 台端末の学習環境の動向と研究」『日本教育工学会論文誌』、2014 卯月由佳ら編著『公正で質の高い教育に向けた ICT 活用』2025、東信堂
 比嘉康則「ICT 機器使用と学力」『とよなか都市創造』VOL. 3、2025

【本研究は「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(課題番号 25K00771)の成果の一部である】

在日中国人留学生を対象とした心理健康教育プログラム開発に向けた基礎的研究

—質問紙調査とインタビュー調査を踏まえて—

魏 孝棟

東京福祉大学・大学院

問題 近年、日本で学ぶ外国人留学生数は回復基調にあり、2024（令和6）年度調査では336,708人と過去最多を記録した。そのうち中国出身者は123,485人（36.7%）と最大の集団を占めており、中国人留学生への支援は日本の留学生支援における喫緊の課題となっている（日本学生支援機構, 2024）。しかし、心理的支援や心理健康教育の整備はいまだ十分とはいえず、留学生は心理的困難を抱えていても援助を求めにくい状況にあることが指摘されている（安, 2022）。学生相談室に関する情報の乏しさや、日本語でのコミュニケーションへの不安が、支援利用の障壁になりうることも報告されている（唐, 2023）。こうした背景から、在日中国人留学生の心理健康の実態と援助要請を阻む要因を把握し、参加しやすい心理健康教育プログラムを開発するための基礎資料を得ることが求められている。

目的 本研究は、在日中国人留学生を対象に、質問紙調査とインタビュー調査を通じて、心の健康状況、援助要請の実態、および心理健康教育に対するニーズを明らかにすることを目的とした。得られた知見をもとに、心理健康教育プログラム開発に向けた基礎的資料を提供することをめざす。

方法 関東3校の日本語学校に在籍する中国人留学生257名を対象に、2025年9月～11月に質問紙調査を行った。調査項目は、基本属性・学習状況のほか、K6（抑うつ・不安傾向）、SOC（ストレス対処力）、UCLA孤独感尺度短縮版、異文化適応、社会的サポート、メンタルヘルス・リテラシー、プログラム参加意向などであった。分析にはIBM SPSS Statistics 29を使用し、記述統計および相関分析を行った。

また、質問紙で協力意思を示した11名に対し、2025年11月に半構造化面接を実施した。面接内容は①適応状況、②心理健康と援助要請、③心の健康教育へのニーズ、④AI時代における心理と倫理の4領域であった。分析にあたっては、録音データを逐語文字起こしした後、KH Coderを用いて共起ネットワーク分析を行った。

結果 質問紙調査の結果、対象者の平均年齢は20.60歳（ $SD = 5.33$ ）であった。性別は男性135名（52.5%）、女性88名（34.2%）、「その他・答えたくない」34名（13.2%）であった。

主要尺度の記述統計量はTable 1に示した通り、K6の平均値は8.45（ $SD = 6.58$ ）、SOCは53.08（ $SD = 12.48$ ）、UCLA孤独感は14.44（ $SD = 5.83$ ）であった。K6を0–4点（低群）、5–12点（中群）、13点以上（高群）の3群に分類したところ、低群28.8%、中群47.5%、高群23.7%となり、中群・高群を合わせると全体の71.2%を占めた。

また、主要変数間の関連を明らかにするために、抑うつ・不安傾向（K6）、ストレス対処力（SOC）、孤独感（UCLA）、日本での生活への適応度、専門職への援助要請意図に

ついて相関分析を行った。その結果、K6はSOC ($r = -.61, p < .01$)、日本での生活への適応度 ($r = -.47, p < .01$)、専門職への援助要請意図 ($r = -.32, p < .01$) と有意な負の相関を示し、UCLA とは有意な正の相関を示した ($r = .43, p < .01$)。また、SOC は UCLA と負の相関 ($r = -.42, p < .01$)、日本での生活への適応度と正の相関 ($r = .37, p < .01$) を示した。また、生活適応度と専門職への援助要請意図の間にも有意な正の相関が認められた ($r = .20, p < .01$)。

Table 1. 主要尺度間の相関係数と各尺度の平均値・標準偏差 (N = 257)

	抑うつ・不安傾向(K6)	ストレス対処力(SOC)	孤独感 (UCLA)	日本での生活への適応度	専門職への援助要請意図	平均値	SD	理論上の得点区間
抑うつ・不安傾向(K6)	—					8.45	6.58	0~24
ストレス対処力(SOC)	-.61 **	—				53.08	12.48	13~91
孤独感 (UCLA)	.43 **	-.42 **	—			14.44	5.83	6~24
日本での生活への適応度	-.47 **	.37 **	-.36 **	—		3.74	.93	1~ 5
専門職への援助要請意図	-.32 **	.24 **	-.22 **	.20 **	—	2.53	.88	1~ 4

** $p < .01$

心の健康教育プログラムへの参加意欲については、「どちらとも言えない」が 26.1%と最多であり、「少し興味がある」24.5%、「非常に参加したい」12.3%と続いた。肯定的回答は 36.8%、否定的回答は 37.1%とほぼ拮抗しており、態度を保留する層を含む多様な分布が示された。

インタビュー調査では、適応経験が学校環境や他者との交流といった具体的な生活文脈の中で語られる傾向がみられた。援助要請については、相談先・相談機関・友人・情報収集など複数の対象に分散して語られており、心理的な負担が専門的支援の利用に直結しにくい構造が示唆された。心理健康教育に対しては、知識提供にとどまらず、交流や対話を重視した双方向的な関わりが期待されており、対面とオンラインを状況に応じて組み合わせた柔軟な実施形態へのニーズも確認された。AI については、情緒的支援の代替としてではなく、問題の整理や思考の補助ツールとして位置づけられていた。

考察 在日中国人留学生には心理的苦痛を抱える者が少なくなく、その程度はストレス対処力の低さ・孤独感の高さ・生活適応の低さと関連していた。一方、心理的困難が専門的支援の利用に結びつきにくい実態が示されるとともに、プログラムへの参加意欲についても態度を保留する層が一定数存在した。これらの結果を踏まえると、参加への心理的ハードルを低く保ちながら、交流性・日常性・柔軟性を備えた心理健康教育プログラムの開発が求められるといえる。

引用文献

- 安婷婷 (2022). 留学生の援助要請研究の動向と課題. 学生相談研究, 43(2), 148-158.
- 日本学生支援機構 (2024). 2024 (令和 6) 年度外国人留学生在籍状況調査結果.
- 唐毓青 (2023). 在日中国人留学生における心理援助スティグマと学生相談室に関する情報が来談意思に与える影響の検討. 九州大学総合臨床心理研究, 14, 39-45.